

平成20年第1回蔵王町議会定例会が開催されるにあたり、ご審議いただきます平成20年度蔵王町一般会計当初予算ほか、各議案の説明に先立ち、私の町政運営に対する基本的な考え方を申し述べ、議員の皆様方を始め、町民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げる次第であります。

私は町長に就任させていただきましてから、早や三年半を経過し、4度目の当初予算を編成し審議を賜る定例会を迎えることとなりました。

正にトラックの第4コーナーからゴールを目指そうとしているところであります。

これも偏に町民の皆様を始め議会の皆様のご理解とご協力、そして温かいご支援をいただき、町政が順調に執行されていることに対しまして心より厚く感謝いたしております。

町政を預かる者として、改めてその責任の重大さを噛みしめているところであります。

さて、我が国の経済は、景気拡大がいざなぎ景気を超え戦後最長と言われておりますが、地方にあっては景気回復の兆しも未だに見えて来ないのが現実であります。

我が町を含め地方自治体を取り巻く環境はかつてない程大きな転換期にあります。いわゆる「平成の大合併」のもと平成11年4月から平成20年1月までの間に全国3,229あった市町村は1,797まで減少しました。

このうち、町村にあっては2,558から1,015と実に6割も減少したことになります。

宮城県においては、10市59町2村の71市町村から13市22町1村の36市町村に半減しました。

これらのことから、地方の財政はかつてない逼迫した状態に直面しており、「あれも、これも」の豊かな時代から限られた財源を有効に活用するため「あれか、これか」の選択の時代を迎えようとしています。

また、国の総人口の減少というかつて経験したことのない時代に直面しており、加えて少子高齢化社会が急激に進展しようとしています。こうした社会構造の大きな変化の中、社会保障・年金・医療・介護、そして納税者の減少など多くの課題への対応が必要となっております。

我が町も同様に米価や観光客の低迷、商店などにおける個人消費の伸び悩みなどに加え、原油価格の急激な高騰により、主幹産業の農業や観光等に大きな影響を与えています。

個人収入の伸びへの期待も薄く、可処分所得の

減少により、個人消費の影響も危惧されます。

国や宮城県の財政状況も非常に厳しく、国や県からの負担金・補助金の削減・廃止がされる中で、町の自立のために自らの道を切り開き、出来る限り歳出を削減し、歳入を確保しなければなりません。財政運営環境は依然として厳しい状況にあります。

また、町の総人口は、昨年1月末と比較しても104名の減で、引き続き減少傾向にあり、町全体の活性化に大きな影響を与えかねない事態になっております。

さらに、昨年は87名の誕生と出生率の低下により急速に進展する少子高齢化に伴い、安心して子育ての出来る環境づくり、子ども達の安全の確保と介護予防、そして疾病の予防に努めていかなければなりません。

毎年申し上げておりますが、このような状況において、課題は山積してはいますが、私は行政の使命は、この町が「誰もが住んで良かった」と言えるような、安全と安心そして心豊かに暮らせる、健全で活力ある地域社会を町民の皆様と共に歩み、共に汗を流し、「町民協働のまちづくりをめざして」いくことにあると思っております。

そして、英断をもって町政を進めて行けば必ずや未来が開けてくるものと信じております。

昨年12月の議会で承認されました「第四次長期総合計画」を基本として「憧れのまち、蔵王をめざして」のキャッチフレーズを掲げ、今後10年間のまちづくり施策を展開していきます。

具体的には、「健やかなまちづくり」、「学び楽しむまちづくり」、「美しい快適なまちづくり」、「活気あるまちづくり」、「共に創るまちづくり」

の5つの大綱により、39の施策に取り組んで参ります。

わが町は合併をしないで「単独のまちづくり」を決定し、推進するため平成18年4月に行政改革推進室を設置して私を始め、特別職の給料カットや職員数の削減、そして町民の皆様にも痛みを伴う改革をさせていただきました。

今月末をもって「行政改革推進室」は廃止しますが、引き続き行財政の改革は継続して参ります。

国の財政状況が厳しい中で実施された三位一体の改革により、我が町を含めて小規模町村にとっては、大きな打撃を受けています。

今後、負担金・補助金の削減・廃止、また国民健康保険や後期高齢者医療、そして介護保険における社会保障費の増大により、これら特別会計への繰出金の増加が今後も予想されています。

財政を立て直すということは、非常に重要なことで町民の皆様には、負担が増えたことなどが実感されることだけが多いと思われませんが、少子高齢化社会における福祉の増進や生まれてくる子どもが少なくなっ、て、将来の蔵王町が心配される中で、今まで以上に子育て支援の充実を図っていかねければなりません。

町民の皆様と共に「今だから！」を訴え、英知を出し合い「開かれた町政を目指し、行財政改革」を行って来たため、僅かではありますが徐々に明るい展望が開けつつあります。

私が町長就任以来申し上げて参りました、「開かれた町政を目指す行財政改革の推進」、「活力ある蔵王の産業作りと観光の充実」、「生活環境の充実」、「蔵王の自然と共生する教育の充実」、「子育て支援と高齢者が共存できる町づくり」を

五本の柱として皆様と共に歩んで行こうと思っておりますので、どうか、町民の皆様並びに議員の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

さて、平成20年度の当初予算編成に当たりましては、厳しい財政運営を迫られる中で、限られた財源をより効果的に執行するため、その基本的な考え方をご説明申し上げます。

今回から、主要事業を別紙のとおり一覧表として添付させていただきました。

歳入面におきましては、町税の固定資産税で前年対比5.3%増、地方交付税は前年実績を基に6.9%増の1億円の増を見込み、予算の総額では新規事業を含めまして、2億2,000万円、4.8%増の48億2,000万円としたところ



です。

しかしながら、現在国会で議論されている「道路特定財源」暫定税率の廃止は、本町においての影響額は平成17年度決算ベースに基づき宮城県が算定したもので、1億2,500万円とされており、大変危惧しているところです。

「道路特定財源」制度の維持を強く望むものであり、今までも国に要求して参りましたが、今後の国会審議経緯について注視し、制度の維持について要求して参ります。

次に、歳出予算における主な事業について、ご説明申し上げます。

観光面では本年10月から12月にかけて宮城県が主要な旅行先となる「仙台・宮城ディステイネーションキャンペーン（通称DC）」が

我が町を含めた全県下で展開されます。

D Cは町内の観光素材の発掘・魅力アップや豊富な食材を生かした地産地消の推進、受け入れ体制の整備など期間中はもとより、D C以後も継続出来る仕組みとするため重要な機会と捉えております。

人口が減少している今日、町外から観光などで訪れる「交流人口」を増やして町内消費額を増やせば、地域が元気になり、そういう意味では地域活性化を図る絶好の機会であります。

大型キャンペーンによって短期に大勢の観光客を誘致することが可能になり、町にとっても「交流人口」を大きく増加させることで、大きな経済効果を上げることができます。このD Cを契機に「農業と観光」のまちづくりを進めて参ります。

また、子育て支援策として小学校6年生までの医療費を無料にすること、妊婦検診を5回までは完全無料にするなどのソフト事業に取り組んでいきます。

最後に、将来における町債償還が過度の負担とならないように、計画的に減債基金に積み立てると共に適宜、繰り上げ償還を行っていきます。

以上、平成20年度を迎えるにあたりまして、私は「蔵王の未来」に思いを馳せる大きな志を常に胸に抱き、あふれる情熱を「よりよき改革の推進」に注ぎ、「がんばろう！あらたなZAOに向かって！」を合言葉に本町が更に躍進いたしますよう、皆さんと一緒に知恵を出し合い、汗を流し、英断をもって、町政運営に取り組んで参りたいと考えております。

どうか、町民の皆様並びに議員の皆様のより一層のご理解・ご協力そしてご支援を心からお願い申し上げます、平成20年度の施政方針といたします。